

日本の登山道の持続的な維持管理に関する研究

—大雪山国立公園の登山道協働型維持管理体制をもとに—

北海道大学大学院 環境科学院
環境起学専攻 人間・生態システムコース
平山 健太郎

近年、登山道の維持管理において、地元の自治体、山岳会などの山岳関係団体、自然団体の NPO や NGO のほかに、ガイド業や登山道の整備を主な仕事とする山岳関係事業者の協力が必要となっている。

本研究の目的は、全国の中でも、登山道協働型維持管理体制の構築にむけた取組が進んでいる大雪山国立公園において、関係する、組織・団体の現状と相互関係を把握し、より効果的・効率的で持続可能な登山道の維持管理体制の在り方を考えることである。

方法は、大雪山で協働型維持管理体制の立ち上げに関与している機関のうち 33 の機関に対して、活動内容と協働型体制に対する考えや課題などを直接訪問によりヒアリングを行った。つぎに、全国レベルに対しては北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・九州の全国 7 ブロックの地方環境事務所に電話とメールを用い、全国 30 ヶ所の国立公園で活動している関係機関を問合せ、活動内容を調査した。

大雪山ではつぎのような結果が得られた。関係機関による協働型体制のイメージは概ね統一されているようで、76%の機関が、登山道に関わる全ての機関が知識・技術を持ち寄り協力し作業を行うことと答えた。現在、協働型体制を築くにあたり情報交換会が開かれているが、そこでの議論が十分になされているかという問いに関しては 64%の機関がなされていないと答え、そこでの得られる情報は役立っているかという問いには 71%が役立っていると答えた。協働型体制の効果や意味があるかという問いには 70%があると答えた。協働型の体制が機能した時に予算はどうすべきか、リーダーは誰が担うべきかという問いはどちらも環境省という意見が多かった。また、キーマンとなる人物を訪ねたところ、各地域で概ね 1 人と環境省に集約した。また、既存の協議会も存在しており、十分に機能していることもヒアリングの結果から確認できた。全国レベルでまとめた結果、地方環境事務所からの回答を得られたのは、各国立公園の地元都道府県、市町村と、70 の山岳団体・自然団体・山岳事業者であった。70 の山岳団体・自然団体・山岳事業者の活動内容を調べると、約 7 割が登山道の維持管理に関わった活動を行っていることが分かった。また、国立公園で活動している団体すべてを把握していないという回答を、全ての地方環境事務所から得た。加えて、中部地方環境事務所においては名前を公表できない団体があるという回答も得られた。このことから、行政が把握できていないレベルでも自発的な団体などによる整備が行われており、確認できた団体のうちのほとんどが登山道の維持管理に関わっていることが言える。また、磐梯朝日国立公園において、登山道の協働型維持管理体制での取り組みが上手くいっていることを確認できた。

磐梯朝日国立公園で上手く協働体制が築けたのは、地元の山岳会に比較的若者が多く、活気と統一した意識があり、リーダーシップをとれる人物がいたことが挙げられる。その機関を中心として協議会が設立され協働型維持管理がなされている。大雪においても同様に関係機関の意識は統一されており、表大雪と東大雪で核となる人物がいる。そして、既存の協議会も存在しており、十分に機能している。これら既存の組織と上手く連携し協働を図るのが、大雪山国立公園という広大で、公園区域に含まれる自治体が多いにも関わらず管理者が少ないといった課題を克服する方法であるといえる。しかし、調査の結果から 3 つの課題が明らかになった。高齢化による人員不足・予算不足・環境省依存体質である。大雪山国立公園の場合は、現場で活動している人の年齢層や人数を考慮すると、あと 10 年もつかどうかという具合である。予算不足に関しては新たに予算を確保する方法を考えねばならない。環境省依存体質については、ヒアリングの結果、協働型維持管理体制について、十分に理解されていない局面が何度かあった。環境省は再度、関係者への説明を行い、地元主体で維持管理を行う意義を関係者に理解してもらったうえで、協働型維持管理体制の構築を目指す必要がある。

大雪山国立公園登山道協働型維持管理体制は、予算不足・人員不足・環境省依存の、この 3 つの課題を解消しないかぎり、構築は難しい。しかし、課題が解消され、体制が構築できれば、持続可能な維持管理が行える可能性がある。